

衆議院外務委員会ニュース

平成 29.12.6 第 195 回国会第 2 号

12 月 6 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 佐藤外務副大臣、岡本外務大臣政務官及び堀井学外務大臣政務官からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

2 国際情勢に関する件

・河野外務大臣、佐藤外務副大臣、武藤経済産業副大臣、山本防衛副大臣、山下法務大臣政務官、堀井学外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

末松義規君（立憲）

- ・北朝鮮に対する外交的圧力を高めていくことについて河野外務大臣はどのように考えているのか。
- ・北朝鮮が暴発するか、米国が先制攻撃に踏み切った場合に、国益の観点から絶対避けるべき事態は何か。
- ・我が国は、ロフテッド軌道で打ち上げられ高速で落下してくるミサイルや、生物化学兵器が搭載されたミサイルから国民を守ることができるのか。

阿久津幸彦君（立憲）

- ・国際社会全体の開発目標として 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた河野外務大臣の決意を伺いたい。
- ・SDGs 時代における ODA の在り方及び NGO の戦略的活用についての河野外務大臣の所見を伺いたい。
- ・ミャンマー政府を支援することと、「ロヒンギャ」難民に対する人権侵害についての国際社会からの非難を正しく伝え、事態の收拾を促すことは、我が国の対応として両立できると考えるが、外務省の考えを伺いたい。

篠原豪君（立憲）

- ・我が国と国交がなく、国連海洋法条約の締約国でもない北朝鮮の漁船による我が国の排他的経済水域（EEZ）内での違法操業事案について、我が国として今後どのように対処していくつもりなのか。
- ・北朝鮮による拉致問題について、圧力だけでなく、あらゆる手段を用いて我が国が主体的に解決する方策を模索していくべきと考えるが、解決のための具体的方策についての河野外務大臣の見解を伺いたい。
- ・中国の「一帯一路」構想及び中国の主導で設立されたアジアインフラ投資銀行に対する河野外務大臣の評価を伺いたい。

吉良州司君（希望）

- ・北方領土問題の解決と日露平和条約締結に向けた政府の基本的戦略を伺いたい。
- ・北方領土問題に関する米国の立場を河野外務大臣はどう認識しているか伺いたい。
- ・我が国が積極的に日露共同経済活動を進めることが、現地での我が国の評価を高め、領土問題の解決を促すことにつながると考えるがどうか。

小熊慎司君（希望）

- ・国際的な租税回避問題への対応のため、国際税務専門官の拡充を行う中で、コンピュータの言語レベルで行われる租税回避に対応できる人材を採用する必要があると思うがどうか。
- ・東日本大震災の被災地の産品に係る風評被害について、輸入規制を行っている各国・地域の状況に応じて戦略的に対策を講ずべきであると思うがどうか。
- ・北朝鮮の脅威が高まっている中で、原発施設へのミサイル攻撃やテロ攻撃を想定した避難計画の策定等を行う必要があると思うがどうか。

岡田克也君（無会）

- ・河野外務大臣は、2010 年に非核三原則の「持ち込ませず」の変更を提案しているが、現政権の非核三原則の堅持という方針についての見解を伺いたい。
- ・核兵器搭載可能な米軍の戦略原潜の一時寄港及び戦略爆撃機の一時着陸は認められないと米国へ通知し理解を求めべきと考えるが河野外務大臣の見解を伺いたい。
- ・北朝鮮に対して、先制攻撃の可能性を排除していないと考えられる「全ての選択肢がテーブルの上にある」とするトランプ米大統領の姿勢を一貫して支持するとした安倍総理の発言に対する河野外務大臣の所感を伺いたい。

穀田恵二君（共産）

- ・北朝鮮への先制攻撃はすべきでないとして米国に申し入れる必要性について、河野外務大臣の見解を伺いたい。
- ・本年8月、日本列島上空を飛行した後、日本海上空で航空自衛隊と共同訓練を行った米空軍B-52爆撃機について、核兵器を搭載していなかったことをどのように確認したのか、ご説明頂きたい。
- ・北朝鮮に関する事態の平和的かつ外交的な解決を求めた国連安保理決議第2375号について、河野外務大臣の見解を伺いたい。

森夏枝君（維新）

- ・北朝鮮による核・ミサイル開発問題に関して、国際社会が北朝鮮と対話を行う必要性及びその条件についての政府の見解を伺いたい。
- ・北朝鮮との間のストックホルム合意（2014.5）とその後の経緯について、政府はどのように総括しているのか。
- ・2018年に、国交樹立160周年を迎える日仏関係の今後の展望と、同年、パリを主な舞台として開催される大型日本文化紹介企画「ジャポニスム2018」の概要及びその準備状況について伺いたい。

遠山清彦君（公明）

- ・日本NGO連携無償資金協力制度では、国際協力事業を行うNGOが一般管理費として計上可能な金額の上限を新規プロジェクト経費の5%としているが、米国国際開発庁（USAID）の最低基準である10%に引き上げる必要性について河野外務大臣の所見を伺いたい。
- ・2018年は21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを旨とする日韓共同宣言が発出されて20年の節目の年に当たるが、日韓関係の改善について外務省はどのように取り組む方針であるのか。
- ・政府は、「ロヒンギャ」難民問題に関しどのような支援を

行う方針であり、また、今後増加が予想される我が国への「ロヒンギャ」の難民申請に対してどのように対応する方針であるのか。

木原誠二君（自民）

- ・11月29日の北朝鮮による弾道ミサイルの発射を受け、河野外務大臣があえて強い言葉を用いて「北朝鮮が自制をする意図がないということが明確になった」と発言した背景について、外務省はどのように理解しているのか。
- ・国連安保理常任理事国が5か国に固定されている現行の制度は、民主的かつ機能する国連にはそぐわないと考えるが、国連改革・安保理改革に対する政府の取組状況及び外務省の決意を伺いたい。
- ・12月中旬に予定されている河野外務大臣の訪英においては、日英関係について、どのような到達点を目指して取り組むのか。

佐々木紀君（自民）

- ・我が国のEEZ内にある日本海の大和堆における北朝鮮漁船の違法操業事案について、我が国政府として、現場の漁業従事者の声を聞いた上でしっかりと対応していくべきではないか。
- ・最近、北朝鮮籍と思われる木造船が我が国の日本海沿岸に漂着する事案が相次ぐ中、工作船である可能性も踏まえ、現場の判断に任せず、省庁横断的に対応していく必要があると考えるがどうか。
- ・在外邦人や日系社会等の人脈を活用し外交上の成果を上げていくことが重要であると考えますが、政府は特に中韓米の日系社会との協力についてどのように取り組んでいくつもりか。